第60回日豪経済合同委員会会議 概要報告について

1. 日 時: 2023年10月 8日(日)15:00~20:00

10月 9日 (月) 9:30~21:30 10月10日 (火) 9:00~16:30

2. 場 所:オーストラリア・メルボルン

3. 出席者:総勢728名

〔日本側〕広瀬 道明 委員長(東京ガス相談役)

三村 明夫 前委員長 (日本製鉄名誉会長)、

西村 康稔 経済産業大臣

鈴木 量博 駐オーストラリア日本国特命全権大使

大村 秀章 愛知県知事

福田 紀彦 川崎市長

はじめ328名(代表、随員・オブザーバー他)

〔豪州側〕ピーター・グレイ委員長(MLC Life Insurance, Independent Non-Executive Chairman)

ドン・ファレル オーストラリア連邦貿易・観光大臣

クリス・ボーエン オーストラリア連邦気候変動・エネルギー大臣

ジャスティン・ヘイハースト駐日オーストラリア連邦特命全権大使

マーガレット・ガードナー ビクトリア州総督

ジャシンタ・アラン ビクトリア州首相

ティム・パラス ビクトリア州財務大臣

サリー・キャップ メルボルン市長

はじめ400名

4. 総 括:

- 今回の会議では、メインテーマ「オーストラリアと日本のビジネスパートナーシップ 次の 60 年を見据えて」のもと、5つの全体会議として①「次の 60 年のパートナーシップを見据えて: 未来のビジネス環境を形成する力」、②「日豪のイノベーションと技術協力の強化」、③「イノベーション創出のための DEI(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)活用」、④「クリーンエネルギートランジションに向けた日豪の戦略的協力の推進」、⑤「未来に向けた日豪の workforce の構築」の各テーマで、両国参加者による議論が行われました。なお、②と④は基調講演のあと、それぞれ 2 つのパラレルセッションに分かれて、活発な意見交換が行われました。
- 本合同会議は60周年という記念すべき会議で、日本から西村経済産業大臣、豪州からファレル貿易観光大臣とボーエン気候変動エネルギー大臣が参加し、スピーチをいただけたことは、大変意義深いものでした。両国はお互いに、なくてはならない相互補完関係、かつ特別な戦略的パートナーであることが確認されました。
- 政府間の連携の強化だけでなく、経済界の連携も極めて強固になっています。中でも日豪両国におけるLNGへの継続した投資や、重要鉱物の開発、二酸化炭素回収・貯留技術、グリー

ンエネルギートランジション・カーボンニュートラル、イノベーション・テクノロジー、多様性と生産性向上、将来に向けた人材育成などの分野で、官民が連携して協力を促進する重要性が確認されました。また特筆すべき点として、次世代リーダーズプログラムなどの将来の日豪をけん引する若手が議論に参画したことが挙げられます。

○ 次回会議は 2024 年 10 月 23-25 日に愛知県 (名古屋市) で開催することが発表されました。

5. プログラム(全体会議・その他行事):

◆10月8日(日)

日本代表団打ち合わせ会

島田順二・在メルボルン総領事からは「最近の豪州情勢と日豪関係」と題して、また松本直樹・豪州内政コンサルタントからは「豪州の政治動向」に関して説明がありました。

両国の経済関係大臣による講演会

日本から西村経済産業大臣、豪州からファレル貿易・観光 大臣、ボーエン気候変動・エネルギー大臣の参加のもと、両 国の経済政策における重点課題ならびに今後の日豪連携の 方向性に関して講演がありました。

<各大臣の講演>

〇 西村大臣

「日豪両国関係のキーポイントとして、①法の支配と 有志国連携、②鉱物資源・エネルギー・食料などのサ プライチェーン強靭化、③イノベーション・スタート アップ連携(スタートアップ15社を同行)の3点を 挙げ、日豪合同委員会での活発な議論と両国関係の深 化を期待する。」

○ ファレル大臣

「両国は、エネルギー、重要鉱物資源、イノベーション、観光、教育、研究分野で信頼のおけるパートナーである。2025年の関西・大阪万博に豪州として出展するので、ぜひ参加してほしい。」

〇 ボーエン大臣

「両国は気候変動に対しても、足並みを揃えていく必要がある。エネルギー 協力関係は今後も変わることがない。再生可能エネルギー、水素・アンモニアの分野でも両国は緊密に連携していきたい。日豪で協力して脱炭素のサプライチェーンをグローバルに展開していける。」



西村経済産業大臣



ファレル貿易・観光大臣



ボーエン気候変動・エネルギー大臣

歓迎レセプション【ビクトリア州総督邸】

約150年の歴史を有するビクトリア州総督公邸で、同州総督主催の歓迎レセプションが開催されました。ガードナー ビクトリア州総督より「1957年の日豪通商協定締結から両国の扉が開いた。この60年の間、日豪・豪日両国経済委員会の活動が、両国経済の発展に大きく貢献したことに感謝する。両国は、経済や自由主義貿易、民主主義など共通の価値観を持つ、大切なパートナー。これからの60年は、両国が連携して、新しい取組み・イノベーションにチャレンジすることに期待している。また両国委員会の若手による次世代リーダーズプログラムの活動にも大きな関心を寄せており、将来、素晴らしいリーダーに成長するよう願っている」と歓迎の挨拶が述べられました。

続いて、パラス ビクトリア州財務大臣からの歓迎挨拶の後、グレイ 豪日経済委員会委員長および広瀬 日 豪経済委員会委員長より御礼の挨拶がありました。



歓迎挨拶をするガードナー ビクトリア州総督



歓迎レセプションの様子

◆10月9日(月)

開会式

豪州先住民のアンクル・ペディー メルボルン地域 (ウルン・ジェリー地区) 代表からの歓迎挨拶に続き、パラス ビクトリア州財務大臣より「初めに、6万年という先住民の歴史に敬意を表したい。ビクトリア州では、日本の貿易・投資のプレゼンスは非常に大きく、多くの日本企業が活躍しているのはビクトリア州が豪州の輸出ハブであるため。ビクトリア州が重点的に研究開発投資・補助を行っている R&D、クリーンエネルギー、ライフサイエンス、サイバーセキュリティ、ブロックチェーン分野に加えて、今後、繊維・食品・バイオ・防衛・宇宙産業などの分野でも日本企業との協力を強化していきたいと考えている。両国は価値観を共有している国であり、今後も両国の長期的な友情は続くだろう」と歓迎の意を表しました。



歓迎挨拶をするペディー代表



歓迎挨拶をするパラス大臣



開会挨拶をするグレイ委員長



開会挨拶をする鈴木大使



開会挨拶をする広瀬委員長

続いて、グレイ 豪日経済委員会委員長と、広瀬 日豪 経済委員会委員長による開会挨拶の後、鈴木 駐オースト ラリア日本国特命全権大使より、岸田首相のメッセージ として「日豪経済関係は、60年前に発足した日豪経済 委員会と歩んできた。鉄鉱石の貿易を端緒に、豪州から 日本への資源・エネルギーの供給、日本から豪州への自 動車・工業製品の輸出と相互補完関係が確立した。日豪 の経済関係は、今や日豪EPAやCPTPPといった自 由貿易の枠組みによっても、強固に下支えされていると ともに、日本への資源・エネルギーの安定的供給は、進

化を続け、水素・アンモニアを始めとする新エネルギー分

野にまで広がっている。日豪両国は地域の同志国の中核として、経済安保の分野においても重要な パートナーである。経済的威圧への対応やサプライチェーン強靱化などに向けた同志国連携を進め ていく」と披露されました。

続いて、アルバニージー豪州連邦首相は、ビデオメッセージで「豪州で5年ぶりとなる第60回 の記念大会の開催をお祝いする。日豪の経済は、豪州からは資源・エネルギーを、日本からは自動車 等の工業製品をお互いに輸出するという補完関係にある。両国の関係は、日豪 EPA、CPTTP など の枠組みでも強固に下支えされている。水素・アンモニアを中心とする新エネルギー分野、太平洋 島しょ国、東南アジアへの支援、重要鉱物、サプライチェーン構築でも協力関係にある。G20の首 脳会談で資源・エネルギー分野でのアジアゼロエミッション共同体構想にも合意した。両国は、ウ クライナ危機、物価高などの課題に対応するため、日豪米印の枠組みでも取り組んでいく。今回の 会議が、新しい両国関係を構築するキックオフとなることを期待する」と歓迎しました。

第1回全体会議「次の60年のパートナーシップを見据えて: 未来のビジネス環境を形成する力」 "Looking towards the next 60 years of partnership: The forces shaping the future business environment"

課題提起・進行役: Mr. Mark Pesce, Honorary Associate, Univ. of Sydney

パ ネ リ ス ト:中西 勝也 三菱商事 社長

澤田 純 日本電信電話 会長

Mr. Mike Henry, CEO, BHP

Prof. Michelle Simmons AO, Founder & CEO, Silicon Quantum Computing



課題提起をする Pesce 氏

課題提起で Pesce 氏は、「今は断絶性の時代。政治 の断絶性で言うと、今後は先進国、中国等、グローバ ルサウスの3極の世界となっていく。日豪両国は、こ の3極には収まらない。今後、この3極が押し合いへ し合いしてより複雑な世界になり、政治がカオスにな っていく。気候変動の影響が増している。1年中異常 気象が発生。2024年には気候変動難民は、先進国 から出てくる。再保険業界が崩壊し、政府も対策で資 金を投入するが、限界がやってきて、困難な状況にな っていく。また、フレンドショアリングなど既存のサ プライチェーンが混乱し生産コストが上昇していく。 大量生産から個々人向けのカスタマイズ生産の要素 が強まる。一方、人の知的労働のコストが下がってき ている。2055年のビジネス界ではチームリーダー シップが重視されるようになり、今までの生活の在り 方が逆転する。ワークライフバランスでは、生活重視 となり、都市で余暇を楽しむようになる。さらに AI の発達により、人間は知的労働とは違う仕事をするこ とになる。AI の安全性等の課題が解決した時に、人 間と AI・機械との新たなパートナーシップが生まれ る」と見解を披露しました。



(左から) Henry 氏、中西氏、Simmons 氏、澤田氏、Pesce 氏

パネルディスカッションでは、これまでの日豪関係をベースに、今後の両国はさらに連携を強化するとともに、二国間関係に留まらず、インド太平洋地域・グローバルにおいても、両国が先導する役割を担うことが重要である点を指摘しました。水素や CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage=二酸化炭素回収・貯留・活用技術)などを活用して、両国でのエネルギートランジションという課題についても共有し、カーボンニュートラル時代の新たなサプライチェーンにも日豪の企業が協力できる点について共有されました。また、現代における AI・量子コンピュータなどのテクノロジーは変化の原動力になっていることが確認されました。

第2回全体会議「日豪のイノベーションと技術協力の強化」

"Building Australia-Japan Innovation and Technology Collaboration"

基調講演①:「テクノロジーで共通の未来を築く」"Building our shared future with technology"

Dr. Larry Marshall, Non-Executive Director, Fortescue

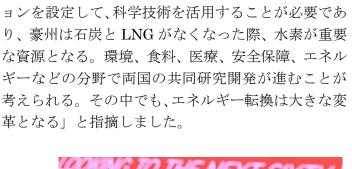
基調講演②: Mr. Takashi Muraoka, Managing Partner, Industrial Growth Platform

司 会: Prof. Jenny Corbett, Emeritus Professor, Australian National Univ.



基調講演をする Marshall 氏

次に、Muraoka氏は、「豪州は、世界のイノベーションセンターになっている一方で、日本はステップバイステップの開発で時間がかかり、大学は縦割りで国際的な学術研究ができていない。海外に目を向けて、企業と大学との連携を強めることが必要である」と指摘しました。



基調講演では Marshall 氏は、「マーケットビジ



基調講演をする Muraoka 氏

<u>テクノロジーに関するパラレルフォローアップセッション(2グループに分かれてのセッション)</u>

(1) 「研究機関と民間企業の二国間イノベーション協力の強化」

"Building bilateral innovation collaboration between the research and private sectors"

進 行 役:片岡 進 日本貿易振興機構 副理事長

パネリスト:黒川 英人 東京ガスオーストラリア Chief Technical Officer & Senior GM

宇田川 貴功 IDOM Innovation, CEO

Prof. Tiffany Walsh, Director, Hycel; Professor of Bio/Nanotechnology, Deakin Univ. Prof. Andrew Parfitt, Vice-Chancellor & President, Univ. of Technology of Sydney



(左から) 片岡氏、黒川氏、Parfitt 氏、宇田川氏、Walsh 氏

パネルディスカッションでは、冒頭、片岡氏から「日本では産学の連携は長年課題だった」と指摘しつつ、「オーストラリアは大学が研究する技術を商用化する意識が高いと感じる」と説明しました。また、東京ガスオーストラリアはカーティン大学との連携でマイクロバブル技術に関する事例、IDOM Innovation はロイヤルメルボルン大学との連携で音の特徴に基づいてエンジンの状態と機械的な問題を評価する AI ベースのテクノロジーを開発した事例、水素技術の研究開発を行う Hycel のディレクターを務める Walsh 氏はディーキン大学との連携で水素開発の事例など、大学と企業の連携事例が紹介されました。

(2) 「スタートアップ企業によるイノベーション連携の構築」

"Building Innovation Collaboration by Start-ups"

進 行 役:中濱 文貴 三菱 UFJ 銀行 取締役常務執行役員 グローバル CIB 部門長

パネリスト: 西中川 薫 Innovation Dojo, CO-Founder;

News Corp., Executive Manager Innovation Strategy

加々美 綾乃 CIC Institute, Assistant Director

Ms. Kath Blackham, A/g CEO Cremorne Digital Hub; Founder & CEO, VERSA Mr. Hideaki Yoshimura, Japan Country Manager & APAC Director, HIVERY



(左から) Blackham 氏、Yoshimura 氏、加々美氏、西中川氏、中濱氏

パネルディスカッションでは、冒頭、中濱氏から、豪州でのスタートアップの盛り上がりについて説明されました。またセッションでは、日本から豪州への参入、豪州から日本への参入における課題が共有されました。日本から豪州に参入する際の課題は4つ。①オーストラリア市場(規模・文化・消費行動など)の理解、②参入前の日本市場での成功事例、③地域との繋がりを確立するための市場テスト、④市場に合わせた製品ブラッシュアップ、であると述べられました。また豪州から日本市場への参入に当たり、課題として、日本は意思決定に時間がかかる点を指摘し、アーリーステージから日本市場に入るのが重要であると説明されました。両国パネリストは各国政府のスタートアップ支援策の必要性についても指摘しました。

第3回全体会議「イノベーション創出のための DEI 活用」"Harnessing DEI for Innovation"

進 行 役: Nicole Forrester 氏

パネリスト:清水 新一郎 日本航空 副社長執行役員

宮島 香澄 日本テレビ放送網 報道局 解説委員

Ms. Pru Bennett, Partner, Brunswick Group

Mr. Trent Wallace, First Nations Lead, Ashurst



(左から) Forrester 氏、Bennett 氏、宮島氏、清水氏、Wallace 氏

パネルディスカッションでは、DEI(Diversity, Equity & Inclusion=多様性、公平性、包括性)の社会や企業内での重要性について述べられました。様々な違いを尊重した文化を構築することでイノベーションが生まれ、DEIを通じて、創造性が高まり、DEIを意識すること・理解することが、一人一人の力を発揮するためのポテンシャル向上に繋がると強調されました。またパネリストからは、過去の自分の経験や企業でのDEIプロジェクトの展開について紹介され、DEI推進には多様な人が早い段階で仕事の核に触れることの重要性や、企業におけるDEIの積極的な取組みの大切さが共有されました。

晚餐会【The LUME】

Melbourne Convention and Exhibition Centre 内に 2 0 2 1 年 9 月にオープンした世界最大のデジタルアート・ギャラリー「The LUME」内で晩餐会が開催されました。

歓迎挨拶として、アラン ビクトリア州首相より「ビクトリア州と愛知県や、メルボルン市と大阪市など、同州が日本の多くの自治体と交流がある。ビジネス面でも、ビクトリア州には、日本から200社以上のスタートアップが進出していること、同州が40年にわたり、東京に、貿易投資を支援するのための拠点を置いていること、同州において、今後も、都市インフラ、クリーンエネルギー、防衛産業など幅広い分野で発展のポテンシャルが大きいことなど、同州と日本とが強い関係を築いている。日豪・豪日両経済委員会は、日豪ビジネスの最先端で活躍しており、この60年のビジネスと強い友情関係の構築に貢献した点に感謝している。これからの60年もさらに関係を強化していきたい」と感謝と歓迎の意が表されました。

続いて、三村 日豪経済委員会前委員長からの退任挨拶があり、グレイ豪州側委員長、サーロッド前委員長から三村前委員長へ記念品が贈呈されました。その後、ヒュー・モーガン 豪側元委員長と飯島 彰己 日本側副委員長による乾杯挨拶により、晩餐会が開始されました。

晩餐会では、チェロ演奏や両国経済委員会の過去60 年を振り返る関係者への取材映像が披露されました。



歓迎挨拶をするアラン ビクトリア州首相



晩餐会会場の様子



退任挨拶をする三村前委員長



グレイ豪州側委員長、サーロッド前委員長 から三村前委員長への記念品贈呈

◆10月10日(火)

第4回全体会議 「クリーンエネルギートランジションに向けた日豪の戦略的協力の推進」

"Promoting Strategic Collaboration between Australia and Japan on Clean Energy Transition"

基調講演: Dr. Cathy Foley AO PSM, Chief Scientist of Australia

前田 匡史 国際協力銀行 会長

司 会: Dr. Fiona Simon, CEO, Australian Hydrogen Council



基調講演をする Foley 氏

基調講演では、Foley 氏は、「国際共同研究が豪州の科学を高めているものの、物理や生物学などの分野における日本との共同研究は5%しかない。両国は自然なパートナーであり、多分野で相互補完関係にある。またエネルギーに関しては、豪州は環境に負荷の高いエネルギーを利用しているため、リサイクル技術を日本から学ぶ必要があり、多様で強靭な脱酸素化に向けて日本と協力していくことが重要である。両国の協力では、「すいそふろんていあ号」などの水素エネルギーサプライチェーンの新規プロジェクトが新しいグローバル産業の基礎になる」と述べました。

次に、前田氏は、「新エネルギーはまだ不確実要素やコスト負担が大きいが、サプライチェーンを確立することで、新たなエネルギー資源を安価に提供していくことが可能になる。カーボンニュートラルを安価にしていくために、豪州やインドなど友好国と協力していくことが求められる。新たなルールの制定で日豪は協力できる。例えば、港湾を通さずに船舶同士で直接、アンモニアを移送することで港湾使用料のコストカットなどもできる。二国間でルールを制定する等工夫ができる。それが良好な関係である日豪では可能である」と見解を示した。



基調講演をする前田氏

クリーンエネルギートランジションに関するパラレルフォローアップセッション

(2グループに分かれてのセッション)

(1)「クリーンエネルギーの未来を形づくる:カーボンニュートラルを達成した 2050 年の両国の姿」 "Framing our clean energy future: Australia and Japan in a Carbon-Neutral 2050"

進 行 役: Ms. Alison Reeve, Energy & Climate Deputy Program Director, Grattan Institute パネリスト: 佐谷 説子 都市再生機構 統括役

> 久保田 康裕 みずほ銀行 常務執行役員(アジアパシフィック地域本部共同本部長) Ms. Megan Flynn, Managing Director, Chief Growth & Impact Officer, Pollination Dr. Nigel Steward, Chief Scientist, Rio Tinto



(左から) Steward 氏、佐谷氏、久保田氏、Flynn 氏、Reeve 氏

パネルディスカッションでは、各パネリストから、今後、産業は、カーボンニュートラルが考え方のベースになる点を指摘するとともに、カーボンニュートラル推進には個人の意識の高まりが重要である点が説明されました。また、水素サプライチェーンの確立や新技術に必要な資源の補完により、2050年には日豪関係はより強固になると想定しており、その中で ASEAN 地域のサプライチェーンを牽引できるのは日豪であると強調されました。またカーボンニュートラルに向けて、両国は共通した方針を作ることが必要で、水素・食料確保等についても両国の民間で協力できる範囲は広く、意識的に進めていくことが重要である点が述べられました。

(2) 「クリーンエネルギーの未来の道筋を描く:エネルギー安全保障とカーボンニュートラルの達成」 "Finding Pathways to our Clean Energy Future: Achieving Carbon Neutrality with Energy Security"

進 行 役:高村 ゆかり 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

パネリスト:金花 芳則 川崎重工業 会長

今枝 哲郎 三井住友銀行 取締役 (代表取締役) 兼副頭取執行役員

Mr. Alan Stuart-Grant, Executive Vice President Santos Energy Solutions, Santos Mr. Mark Whelan, Group Executive, Institutional,

Australia and New Zealand Banking Group



(左から)Whelan 氏、今枝氏、Stuart-Grant 氏、金花氏、高村氏

パネルディスカッションでは、各パネリストから、カーボンニュートラルを実現するためには、 必要なエネルギーを継続利用しつつ、水素や CCS(Carbon dioxide Capture and Storage=二酸化 炭素回収・貯留技術)を活用したクリーンなエネルギーヘトランジションすることが必要である点 が共有されました。豪州の豊富な資源の活用による水素製造とともに、日本への運搬を積極的に行 い、2050年までの脱炭素化に向けたロードマップの中に日豪両国で水素の活用可能性を検討できることが説明されました。また、水素の供給地のヘイスティング港と受け入れ地の川崎市との間で今回新たに共同声明が出されたことが発表されました。

第5回全体会議 次世代リーダーズセッション「未来に向けた日豪の workforce の構築」

"Building the Australia-Japan workforce for the future"

プレゼンター: Ms. Wenda Gumulya, Deloitte

進 行 役: Mr. Ray Roche, Mitsui; Chair, AJBCC Future Leaders

パネリスト: Ms. Ceri Ittensohn, Chief People & Culture Officer, TAL

Mr. Susumu Handa, CEO Daiwa Capital Markets Australia

Ms. Nozomi Sakurai, Deloitte Japan

Ms. Jo Keiko Terasawa, Google APAC



(左から) Gumulya 氏、Terasawa 氏、Sakurai 氏、Handa 氏、Ittensohn 氏、Roche 氏

冒頭、FLP (Future Leaders Program=両国委員会の若手によるプログラム)が実施した調査結果を公表するとともに、若手の労働者は、オーストラリアでは自立性、日本では安定性を求めている点、インターンシップが若手の成長の鍵となる点を指摘しました。

パネルディスカッションでは、DEI の考えのもと、自社内での役割を感じることが必要で、サポートされていると感じることで、自信を持てるとともに、心理的安心感が高まる点を指摘しました。また、豪州の強みが日本の弱みを補完でき、日本企業は多様性の重要性を理解するためにオーストラリアから人を採用するべきである点、革新的、新しい文化、異なる人材の経験が成長に繋がる点が述べられました。

<u>次回開催地の発表</u>

大村秀章 愛知県知事より、次回の会議について、2024年10月23日(水)から25日(金)に愛知県で開催されることが発表されました。



次回開催地案内をする大村知事

最終全体会議

両委員長の総括として、本会議を通じて、両国がなくてはならない相互補完関係で、かつ特別な戦略的パートナーであることが確認されました。政府間だけでなく、経済界の連携も極めて強固になっており、両国における LNG への継続投資や、重要鉱物の開発、CCS/CCUS などの二酸化炭素回収・貯留技術、グリーンエネルギートランジション、カーボンニュートラル、イノベーション、テクノロジー、多様性と生産性向上、若手が主体となる将来に向けた人材育成などの分野で、官民が連携して協力を促進する重要性を確認する共同声明案が発表、採択されました。



最終全体会議における広瀬・グレイ両委員長



共同声明を採択する両委員長

産業視察会(オプショナルツアー:選択式)

- 1. Rio Tinto Technical Development Centre
- 2. Fujitsu Datacentre at Noble Park
- 3. CSIRO Decarbonisation Lab Tours

その他

(1) 運営委員会

3日間の合同会議を開会するに当たっての運営上の確認とともに、両国における4つの課題に関 してフリーディスカッション形式で議論しました。

- ① サプライチェーンの強靭化
- ② テクノロジー、イノベーション、サイバーセキュリティ
- ③ エネルギー
- ④ 人的資源

上記4点については、継続的な議論の必要性が提案されたとともに、豪州側から DEI に関する追加のテーマが挙げられ、豪州で取り入れている DEI の好事例をもとに、日本の課題に関する解決策を継続的に協議・検討することで合意しました。

(2) 記者会見

日 時:2023年10月10日(火)12:45~13:15

場 所: Studio 1·2 出席記者数: 5社

以上